

## トピックス topics

第15号

H19. 12

- p1 ◆20年度府農林予算で山田知事に提案
- p2 ◆20年度政府予算で農政施策の充実を全国農委員会会長代表者集会で決議
- ◆遊休農地の実態が明らかに
- p3 ◆「全国農業新聞」は京都版を維持普及活動に御礼申し上げます
- ◆農地政策の改革案を受け組織検討へ
- ◆農業者年金の加入相次ぐ

# 農業会議 だより



発行 京都府農業会議  
〒602-8054 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 京都府庁西別館内  
: 075(441)3660 e-mail : k\_noukai@agr-k.or.jp



山田知事（右）に提案を手渡す草木会長（府知事室にて）

20年度

# 府農林予算で山田知事に提案 —京都府農業会議・草木会長—

京都府の平成20年度予算編成を前に、府農業会議の草木慶治会長は、11月22日、山田啓二知事に「平成20年度京都府農林施策に関する提案」を手渡して、京都府の農地保全・担い手育成に向けた積極的な施策展開を要請しました。

## 農地保全と担い手育成への支援を

施策提案の重点項目のうち、担い手不在地域への対策では、近隣の集落営農組織による対応を含めた集落営農の組織化対策や、市町村を越えて担い手が連携し農地を有効利用する仕組みづくりなどを提案しました。

また、新規就農・農村移住者の誘導対策では、新規就農希望者の体験・研修を受け入れる農家の情報化や、受け入れ農家への支援を求めました。

なお、この提案は、各農業委員会から寄せられた意見をもとに、常任会議の検討を経てとりまとめたものです。

今回の提案と要請は、小石原副知事や黄瀬農林水産部長に対しても行われ、府農政の今後の展開方向や課題について意見交換しました。

# 20年度政府予算で農政施策の充実を 全国農委員会会長代表者集会で決議 京都の農委員会会長が地元国会議員に要請

11月28日、東京・九段会館で、全国の農委員会会長が集まる「農業委員会会長代表者集会」が開かれました。京都府からは、農業会議・草木会長をはじめ、7人の農委員会会長が参加しました。

集会では、農地政策の見直しに関する要請や平成20年度の農業委員会関係予算の確保等を決議。その後、京都府代表団は、地元選出の衆参両院議員への要請行動を行い、担い手への農地集積や遊休農地の解消対策、認定農業者や集落営農組織の支援対策に十分な財政措置を求めました。

## 集会に参加した農委員会会長

(敬称略)

溝川 幸雄	(京都市農業委員会会长)
吉田 利一	(宇治市農業委員会会长)
前田 憲一	(宇治田原町農業委員会会长)
但馬 正一	(和束町農業委員会会长)
中井 健雄	(亀岡市農業委員会会长)
福田 裕	(綾部市農業委員会会长)
三田彌壽信	(与謝野町農業委員会会长)



京都市・溝川会長と亀岡市・中井会長は、政府・自民党への代表要請で、西川公也副幹事長に要請書を手渡す。

## 遊休農地の実態が明らかに

各農業委員会による「遊休農地の実態調査」の結果が11月末までにはほぼ出そろいました。この調査は、農水省が全国一斉に実施したもので、今回の結果（遊休農地の地図）は、「全国の耕作放棄地を5年以内にゼロにする」という目標を掲げている政府の施策展開のための基礎資料となります。

ご協力いただいた農業委員や事務局のみなさまにお礼を申し上げます。

遊休農地のうち、緊急に解消対策に取り組む必要があるもの（一団の優良農地の中で耕作放棄されている場合など）は、基盤強化法第27条に基づく対応も視野に入れて、農業委員会として、地主に対して指導するなどの措置が必要になります。

このほかに、鳥獣被害などの悪条件のために耕作者が不在で遊休荒廃化しているところもあります。こうした場合には、守るべき農地の範囲を明確化し、地域や関係機関と連携して、組織的な農作業受委託など“新しい農地保全の仕組みづくり”を推進するなどの対応が必要となります。

今回の調査結果の地図を、各市町村での今後の遊休農地対策にも活用していただきますようお願いします。

# 「全国農業新聞」は京都版を維持 普及活動に御礼申し上げます

京都版の維持などをスローガンに掲げて、「統一普及拡大月間」を中心に全委員会で取り組んだ全国農業新聞の普及対策は、今年の夏以降の新規購読部数を250部にするなど、大きな成果をあげました。

平成19年12月の購読部数は、京都府全体で2,979部まで回復。この結果を踏まえ、全国農業会議所の特別措置により、当面の間、京都版を維持できることになりました。

農業委員の皆様、事務局職員の皆様には、委員会の独自目標を設定して、熱心に普及拡大に取り組んでいただき、本当にありがとうございました。

## ●例年以上の取組で16委員会が増部・維持●

今年は、前年12月の購読部数を上回った農業委員会が12委員会、前年12月の購読部数を維持したところが4委員会、個人で5部以上の普及を行った農業委員さんが12人に達するなど、皆様のおかげで、拡大月間にかなり前進することができました。

しかし、一方で、現在の購読部数は昨年12月の73部減にとどまっており、引き続き、京都府全体の目標である3,500部の早期回復が課題となっています。

引き続き全国農業新聞の普及拡大に取り組んでいただきますよう、よろしくお願ひいたします。

## 農地政策の改革案を受け組織検討へ

農林水産省は、11月6日に「農地政策の展開方向について」(農地に関する改革案と工程表)を公表しました。内容は、①農地情報の共有化、②耕作放棄地の解消対策、③優良農地の確保対策、④農地の面的集積の促進、⑤農地の権利移動規制の見直し、という5項目から成っています。

このうち、③④⑤の項目については、農地法の抜本的な改正問題とも関連するため、農村現場の実態を踏まえつつ法制度上の整理をしていく必要があります。平成20年度中ないし遅くとも平成21年度中のスタートをめざして引き続き検討されることとなっています。

こうした情勢を踏まえて、全国農業会議所では、年明け早々に、全国の農業委員会での組織検討と意見集約を提起しています。現場からの意見・提案をもとに、具体的な政策提案を行って、新しい農地制度に必要な措置を盛り込んでいくのがねらいです。

府内の農業委員会でも、来年1～2月に、組織検討の取り組みを依頼することになりますので、御協力をお願いします。

## 農業者年金の加入相次ぐ

今年度に入つて、農業者年金の加入が府内で相次いでいます。このうち宇治田原町、福知山市、京丹後市などでは、農業委員会やJAからの働きかけにより、家族経営協定を結んで親子または夫婦で加入し、国の政策支援(保険料助成)のメリットを受けているモデルケースも生まれています。来年1～2月は、府内一斉の加入推進強化月間です。加入推進部長と農業委員や担当職員が力をあわせて、対象者への働きかけを行い、市町村別の加入目標を達成していただきますようお願いします。

## 農委活動の予算確保を

平成20年度政府予算案がまもなく発表されます。農業委員会関係の予算では、農業委員会交付金、農業委員会補助金、強い農業づくり交付金、担い手アクションサンポート事業（国直轄事業）が今年度並みに措置される見込みです。また、新たに耕作放棄地対策や担い手への面的集積対策の新規事業も措置される見込みです。

平成20年度の委員会活動に必要な予算額を確保するために、各市町村での取り組みをよろしくお願いします。

## 常任会議だより

**第311回常任会議（9月26日）**

農地法等諮問案件の審議のほか、次の課題を協議しました。

報告

①農地制度・政策改革の動きについて

**第312回常任会議（10月24日）**

協議  
①平成20年度京都府農林施策への提

**第313回常任会議（11月29日）**

報告

①米政策改革の見直し等をめぐる動きについて

### 【農地法諮問案件の審議件数】

第4条21件		(9~11月)	
第5条58件	40,995,93m <sup>2</sup>	53,236,75m <sup>2</sup>	
計79件		m <sup>2</sup>	

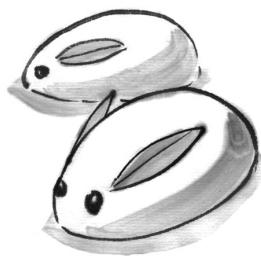
## 出版案内

### 【農業会議の出版物】

▼No.760  
『農業会議情報』

農地制度改革に係る資料集(2)

▼No.73(2007年秋号)  
『あぐり・るねさんす』



コード19-20  
700円

コード19-23  
1,500円



コード19-21  
800円

●「農地の利用集積ハンドブック」農業委員や集落リーダーの研修会に最適な小冊子です。

## 今後のスケジュール（予定）

※お問い合わせは農業委員会事務局又は農業会議まで

- ▼第314回常任会議（12/19）
- ▼山城北ブロック農業委員研修・交流会（12/20）
- ▼中丹・丹後ブロック農業委員研修・交流会（1/17）
- ▼第315回常任会議（1/23）
- ▼第316回常任会議（2/27）

### 【おすすめ図書】

『新訂 よくわかる農地の法律手続き』

●農地の売買・貸借、農外への転用、市民農園の開設についてまとめた一冊。関係判例を新たに収録しました。

### 『Q&A農業法人化マニュアル 第2版』

●設立時の留意点を一問一答形式で解説。法人化の指導・相談に役立ちます。

